

2024年度の事業報告書

2024年4月1日から2024年3月31日まで

特定非営利活動法人成年後見センターもりおか

1 事業の成果

- (1) 成年後見事業運営委員会、弁護士の助言を受け、成年被後見人等に対し、法人の特徴を生かし、2～3名のスタッフでチームを編成し、身上保護、意思決定支援を重視した支援を行った。受任している成年被後見人等は、今年度2名が死亡、2名を新規で受任し、26名となっている。新型コロナウイルスワクチン予防接種について、利用施設や医療機関と連携・協働して本人へ予防接種の情報提供、意思確認を行い、接種支援を行った。岩手県福祉基金助成金を活用し、支援スタッフ等の研修を行った。また、会報「成年後見センターもりおか通信」を発行し、会員ほか、岩手県内の関係機関・団体等へ配布した。

当該年度の特徴的な取り組みとして、後見行動指針の決定・施行、価格高騰重点支援給付金等の受給支援を実施した。また、ハラスメントのない職場づくりのため、規程等を整備した。

- (2) 盛岡広域の6市町（盛岡市・滝沢市・雫石町・紫波町・矢巾町・岩手町）が共同で設置した盛岡広域成年後見センター（中核機関）の運営業務を受託し、次の業務を推進した。

① 広報・啓発業務

成年後見制度に関する理解、利用が促進されるようパンフレットの配布やニュースレターの発行・配布を行うとともに、ホームページを利用した情報の提供・発信を行った。また、市民向け講演会及び出前講座を7カ所で実施し、のべ226名が参加した。

② 相談業務

成年後見制度の利用を必要としている方の発見から相談、申立て等の事務がスムーズに繋がっていくよう地域包括支援センター、障がい者相談支援事業所等と連携を図りながら、訪問相談などにも積極的に取り組み、662件の相談に対応した。

③ 利用促進業務

成年後見制度の開始申立ての事務が円滑に進むよう、申立書類一式を常備するとともに、申立書の作成支援・内容の確認・受理面接等への同行・立会を行った。

なお、後見制度の担い手として期待が寄せられている市民後見人を養成するため、市民後見人養成講座、同フォローアップ研修、定期研修を開催した。

また、適切な市民後見人の選定に資するため、受任者調整検討会議を6回開催し、11件（首長申立案件10件、広域センター申立案件1件）について検討した。

市民後見人は、新たに11名が選任され、年度末で27名が活動中である。

市民後見人の活動を支援するため、事務所内に市民後見人活動コーナーを設けるとともに、市民後見人相互の情報交換会を毎月開催し、事例検討や外部講師による研修等を行った。また、市民後見人が専門職と選任された案件について、関係者が一堂に会し、今後の活動について情報共有する機会としてチーム支援会議を開催した。

また、専門職団体における成年後見業務に関する現状・課題等について情報交換を行うことを目的に、専門職7団体と、アドバイザーとして盛岡家庭裁判所、法テラス、岩手県、6市町をむかえ、連絡会議を開催した。また、盛岡家庭裁判所主催の「家事関係機関との連絡会議」等に参加した。

④ 後見人等支援業務

申立支援し、親族後見人に選任されたケースについては、就任時報告や定期報告等を滞りなく、家庭裁判所に提出できるよう支援した。

また、既に成年後見人等として選任されている親族から後見業務に係る相談や定期報告の作成に関して相談が寄せられ、対応した。また、親族後見人が本人の意思を尊重し、適切な後見活動が行われるよう、必要に応じて関係機関との調整を図る等の対応を行った。

⑤ 地域連携ネットワーク構築業務

盛岡広域において関係する機関・団体が連携し、情報の共有化を図るため、盛岡広域地域連携ネットワーク連絡協議会を開催した。構成団体は、今年度から特定非営利活動法人岩手県精神保健福祉連合会が加わり、28機関・団体となった。

また、同連絡協議会を構成する機関・団体の実務者で構成する実務者ネットワーク会議を2回開催した。

⑥ 課題検討会

受理した相談の中から課題の多いケース等を取り上げ、課題の分析、緊急性、支援の方向性等について協議する検討会を毎月実施し、出席を得た弁護士から専門的な見地からの助言指導を受け、適切な対応につなげた。

2-1 特定非営利活動に係る事業

2-2 その他の事業 なし

2024年度会計 活動計算書

2024年4月1日 から

2025年3月31日 まで

特定非営利活動法人成年後見センターもりおか

(単位：円)

科 目	2024年度 活動計算書								2024年度
	一般会計			後見事業会計 (D)	受託事業会計 (E)	合計 (C+D+E)	内部取引消去	総合計	予 算
	本部会計 (A)	福祉基金会計 (B)	一般会計計 (C =A+B)						
I 経常収益									
1 受取会費									
正会員会費	160,000		160,000			160,000		160,000	160,000
賛助会員会費	357,000		357,000			357,000		357,000	400,000
2 受取寄付金									
受取寄付金	5,100,000		5,100,000			5,100,000		5,100,000	300,000
3 受取助成金									
受取助成金		257,000	257,000			257,000		257,000	300,000
4 受託料					21,285,000	21,285,000		21,285,000	23,969,000
5 成年後見事業収益				5,960,878		5,960,878		5,960,878	6,040,000
事務遂行料									
6 受取利息	1,051		1,051	90	908	2,049		2,049	
7 雑収益									
8 経理区分間雑収益		28,759	28,759			28,759	△ 28,759		50,000
経常収益 計	5,618,051	285,759	5,903,810	5,960,968	21,285,908	33,150,686	△ 28,759	33,121,927	31,219,000
II 経常費用									
1 事業費									
(1) 人件費									
給料手当					12,840,130	12,840,130		12,840,130	14,156,000
法定福利費					1,621,913	1,621,913		1,621,913	1,950,000
福利厚生費				86,006	9,756	95,762		95,762	209,800
人件費 計				86,006	14,471,799	14,557,805		14,557,805	16,315,800
(2) その他経費									
報 酬	540,000		540,000	1,791,000		2,331,000		2,331,000	3,000,000
諸謝金		144,400	144,400	42,295	939,855	1,126,550		1,126,550	1,266,600
印刷製本費	14,949	5,500	20,449	1,661	124,520	146,630		146,630	184,500
会議費									4,500
旅費交通費	287,658	21,630	309,288	1,963,614	164,638	2,437,540		2,437,540	1,724,000
通信運搬費	6,137		6,137	146,458	343,031	495,626		495,626	573,900
備品費									
消耗品費	207,816	21,704	229,520	152,890	456,368	838,778		838,778	1,113,110
修繕費									10,000
水道光熱費	29,894		29,894	269,044	697,519	996,457		996,457	1,196,000
家 賃	75,240		75,240	677,160	1,755,600	2,508,000		2,508,000	2,508,600
賃借料				19,800		19,800		19,800	94,800
保険料				419,600		419,600		419,600	450,000
諸会費	20,000		20,000			20,000		20,000	20,000
租税公課	600		600	295,650	967,500	1,263,750		1,263,750	1,369,500
研修費					21,195	21,195		21,195	24,000
図書研究費		3,300	3,300	10,700		14,000		14,000	11,000
支払手数料	647	880	1,527	2,159	42,005	45,691		45,691	47,000
使用料	12,528	88,345	100,873	90,313	948,737	1,139,923		1,139,923	1,274,860
リース料	4,044		4,044	36,348	352,968	393,360		393,360	434,000
減価償却費	103,320		103,320	38,266		141,586		141,586	193,000
雑 費	129,500		129,500	2,000		131,500		131,500	30,000
経理区分間費用	28,759		28,759			28,759	△ 28,759		50,000
その他経費 計	1,461,092	285,759	1,746,851	5,958,958	6,813,936	14,519,745	△ 28,759	14,490,986	15,579,370
事業費計	1,461,092	285,759	1,746,851	6,044,964	21,285,735	29,077,550	△ 28,759	29,048,791	31,895,170

2 管理費									
印刷製本費	99,110		99,110			99,110		99,110	100,000
会議費	2,472		2,472			2,472		2,472	2,000
旅費交通費	147,980		147,980			147,980		147,980	150,000
通信運搬費	115,311		115,311			115,311		115,311	85,000
消耗品費	495		495			495		495	
交際費	30,000		30,000			30,000		30,000	70,000
租税公課									
支払手数料	900		900			900		900	
使用料	49,500		49,500			49,500		49,500	50,000
振替手数料	15,959		15,959			15,959		15,959	20,000
雑 費									
管理費 計	461,727		461,727			461,727		461,727	477,000
経常経費 計	1,922,819	285,759	2,208,578	6,044,964	21,285,735	29,539,277	△ 28,759	29,510,518	32,372,170
当期経常増減額	3,695,232		3,695,232	△ 83,996	173	3,611,409		3,611,409	△ 1,153,170
III 経常外収益									
IV 経常外費用									
経理区分振替額									
税引前当期正味財産増減額	3,695,232		3,695,232	△ 83,996	173	3,611,409		3,611,409	△ 1,153,170
法人税、住民税及び事業税				72,000		72,000		72,000	72,000
当期正味財産増減額	3,695,232		3,695,232	△ 155,996	173	3,539,409		3,539,409	△ 1,225,170
前期繰越正味財産額	12,299,016		12,299,016	△ 1,334,197	△ 82,622	10,882,197		10,882,197	10,882,197
次期繰越正味財産額	15,994,248		15,994,248	△ 1,490,193	△ 82,449	14,421,606		14,421,606	9,657,027